

7 移住、定住対策の推進と 安全な住宅地の形成

移住者支援として、移住相談員の配置や住宅改修促進事業費補助金、Ｕターン引越補助金等の各種サポート体制の充実や、移住・定住対策として、定住促進住宅整備事業にて人口の社会増に取り組み。

その他、町営住宅の耐震基準を満たす住宅への建て替え事業を年次計画により行うなど、安全な住宅地の形成に向けて取り組む。

耐震基準確保へ 改良住宅の建替え

■町営住宅等整備事業委託料 1750万円
■町営住宅等整備工事請負費 3億7469万円

Q 宮地 葉子 議員

前記2件の内容は。

A 徳廣 まちづくり課長

ともに現在進めている浜松改良住宅6戸と横浜改良住宅4戸の耐震化を満たす住宅への建て替え工事分と、弘野団地のトイレの改修、万行団地の修繕等の委託料と工事請負費。

木造住宅耐震改修 88戸を予定

■木造住宅耐震改修工事費補助金 5500万円
1件125万円の44戸分を予定。また、5年度より同内容の繰越しがあり、計88戸を予定している。

前記2件の内容は。



定住促進住宅整備 3戸を予定

■定住促進住宅整備工事請負費 2550万円

8 高規格道路の早期完成と 関連事業の推進

四国の自立と発展に必要な高規格道路「四国8の字ネットワーク」の早期実現を図るため、国の事業進捗にあわせて工事用道路整備や周辺地域の生活環境、産業基盤の改善などを実施する。

また、関連事業として、浮津墓地移転関連の事業を推進する。

道の駅上川口(仮) 基本構想策定へ

■道の駅上川口(仮称)基本構想策定業務委託料 957万円

Q 宮地 葉子 議員

この内容と委託先は。

9 脱炭素化社会などの 新しい時代対応の町づくりを

「脱炭素」の取り組みについては、脱炭素カルテ訪問員の配置や住宅向けの太陽光発電施設設置補助金、省エネ家電買替補助金の予算化、また、令和5年度に設立した新エネルギー会社による各種取り組みの強化により、持続可能な社会の実現を推進する。

また、DXによる対応は、各種住民サービスや公共交通の効率化を図っていく。

CO2削減に向け 各種補助金を

■太陽光発電施設設置補助金 6357万円
■省エネ家電買替補助金 4166万円
■新エネルギー会社補助金 3億4739万円

Q 宮地 葉子 議員

前記の3件は関連していると思うが、内容は。また、個人向けの補助金の上限額や、申し込みなどの方法は。

A 宮川 住民課長

まず、太陽光発電施設設置補助金は、一般家庭のパネル設置への補助。これは、発電の自家消費への補助で、FITでの売電は、補助目的外のため対象にはならない。補助の上限は、基本的に国からの3分の2の交付金を、そのまま補助に充当する。

2番目の省エネ家電も同様に個人向けの補助メニューで、効率の良い機

器に買い替えによりCO2排出の削減になるとして補助を想定しているが、機種については検討中。

補助の上限は、こちらも国の交付金を活用するので掛かった金額の3分の2だが、予算枠もあり想定の数から割り戻す形にはなる。

個人向けの補助なので、例えば広報などで公募開始の周知をして申請を頂くことになるかと思う。

3点目の新エネルギー会社補助金は、本年度実施したものと同様に、公共施設等に太陽光パネルや蓄電池エネルギーシステム等を設置するための補助金。



保健福祉センター屋上の太陽光パネル